

■「令和2年度 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終達成状況について

基本的方向	重要業績評価指標 (KPI)										担当課	関係課	具体的な取組	事業名	R2年度 予算額 (単位:円)	計画期間全体での取組を通じた結果の分析		
	めざす値(R2)		初期値 (年度)	実績値														
				H28	H29	H30	R1	R2	達成率	備考								
基本目標1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる																		
1 結婚したいと思う若い世代の活動を支援する。	1	提供した情報資料の種類の数	20	回	未実施	未算出	5	7	7	9	45%	子育て支援政策課		若い世代がライフデザインを考える機会の提供	若い世代が、結婚・子育てなどの将来の人生設計(ライフデザイン)を考えるきっかけをつくるために、様々な制度や相談窓口などの情報提供を充実します。	—	窓口でリーフレット等を配架するとともに、市の公式LINEアカウントを活用し、育児休業制度について情報発信を行い、若い世代がライフデザインを考える機会の提供に努めた。今後とも、SNS等を活用し、情報提供を行う。	
	2	若い世代が出会い、交流する機会を増やすため、関係機関が実施するイベント等の支援件数	3	件	未実施	1	12	10	11	5	167%	地域振興課		若い世代が出会う機会創出の支援	結婚したいと思う世代(社会人)が、よい人と巡り合うことができるように、趣味を同じくする人の交流機会など、若い世代が出会い、交流する機会を増やすため、関係機関が実施するイベント等を支援します。	—	守口市いきいきライフプロジェクトが開催している婚活(もりコン)に対して後援名義を出すことで支援を行った。	
	3	乳幼児とのふれあい体験活動の実施回数	全8中学校で各校複数回の実施	回	全8中学校で各校1回の実施	全8中学校・義務教育学校にて幼稚園等での職場体験を2~4日実施。	全8中学校・義務教育学校にて幼稚園等での職場体験を2~4日実施。	全8中学校・義務教育学校にて幼稚園等での職場体験を2~4日実施。	全8中学校・義務教育学校にて幼稚園等での職場体験を2~4日実施。	「未算出」	#VALUE!	学校教育課	子ども施設課、子育て世代包括支援センター	乳幼児とのふれあう機会の提供	中学校に対して、子どもを生み育てることの意義を理解し、男女共同して家庭を築く大切さを感じることができるよう、職場体験の一貫として、認定こども園、幼稚園及び保育所を訪問するなどの幼い子どもとふれあう機会を提供します。	—	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により職場体験は中止したが、毎年全中学校及び義務教育学校にて幼稚園等での職場体験を複数日程実施し、幼い子どもとふれあう機会を提供できた。	
	4	外部講師や出前授業の活用回数	25	回	未実施(H27)	4	3	3	0	0	0%	子育て世代包括支援センター	学校教育課			—	子育て支援センター機能の本庁への移転(R1.7月)やコロナにより、未実施の年度もあるものの、中学校からの依頼に対し、職場体験の一貫として、子育て支援センターにおいて、幼い子どもとふれあう機会を提供することができた。	
2 若い世代の妊娠・出産を支援する	1	両親教室の受講率	100	%	77.1%(H26)	14.4	13.0	10.4	11.8	4.7	5%	子育て世代包括支援センター	健康推進課	妊娠・出産についての情報提供・相談	若い世代の妊娠・出産についての悩みや不安を軽減するために、情報提供や相談を行います。	子育て世代包括支援センター運営事業	307,088	病院等の民間でも同種の教室が開催されていることもあり、市主催教室の受講率はほぼ一定割合で推移した。しかし、コロナ禍において民間主催の教室は中止となっている状況が見られ、市主催教室の必要性や開催意義が高まっている部分があり、今後、ニーズに応えられる開催手法や内容を検討し、受講者の増加に向け取り組む必要がある。
	2	妊婦健康診査の受診率	100	%	96.1%(H26)	94.70%	96.5	98.6	95.9	2.5	2%	健康推進課	子育て世代包括支援センター	妊婦健康診査の受診費用の助成	母子の健全な出産のために、健診の定期的な受診に伴う妊婦の経済的な負担を軽減するための助成金を支給します。(平成27年度に助成額を91,000円から120,000円に拡充。)	母子保健事業	106,793,064	例年95%前後の達成率となっているが、残る5%は未受診というわけではなく、補足できない里帰り出産による府外医療機関での受診や、妊娠期間中に他の市区町村から転入した妊婦の前自治体を補足できないことに起因している。
	3	妊婦歯科健康診査の受診率	100	%	96.7%(H27.4~H27.9) 82.2%(H27.4~H28.3)	R1と同様に、母数を妊娠届出数にして算出した場合10.1% H29、H30と同様に、母数を健診委託料の予算人数で算出した場合58.9%	67.8	49.4	10.1	70	70%	健康推進課	子育て世代包括支援センター	妊婦健康診査の検査項目の充実	早産や低体重児出産などを防ぐために、妊婦健康診査の検査項目に歯科健康診査を追加します。(平成27年度から実施。)	母子保健事業	1,244,900	直近年度はコロナ禍による想定外の低利用率となったが、それ以外の年度においても利用率が高いとは言えない状態である。妊婦が自主的に(あるいは治療の一環で)歯科を受診しているために公費助成分を利用していない可能性は大いにあるものの、今後も事業と受診意義の周知に努め、利用率を向上したい。
	4	不妊検査費用助成の申請者数	150	件	未実施(H27)	37	44	65	67	70	47%	健康推進課	子育て世代包括支援センター	不妊治療に関わる医療に対する費用の経済的支援	子どもが欲しいと望んでいるにも関わらず、子どもに恵まれない夫婦に対して、不妊かどうか正しく判断し、適切な治療を受ける機会を支援するために、不妊検査に要する費用の一部を助成します。また、不妊治療に関わる医療の動向を見据え、不妊治療に対する支援策を検討します。	母子保健事業	4,010,928	利用者の数は年々増えており、事業周知の効果を感じる一方、助成額や回数の拡充を求める意見や、申請手続きの煩雑さを指摘する声などが多く寄せられている。今後は事業周知と並行し、市民の利用しやすさを向上し、更なる利用率の増加を目指す。
	5	協力機関数	1	機関	未実施(H27)	0	0	1	1	2	200%	子育て世代包括支援センター	健康推進課	産後ケアの取り組み	出産後において、不安や体調不良のある母子に対して、母親への心身のケアや育児サポートなどが受けられる環境の整備を検討します。	子育て世代包括支援センター運営事業	3,316,712	H30年度から、助産師による訪問型支援と医療機関での宿泊型支援からなる産後ケアを開始。宿泊型支援は、複数の協力機関を確保できたことにより、支援を必要とする市民の利便性や対応力を向上することができた。

■「令和2年度 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終達成状況について

基本的方向	重要業績評価指標 (KPI)											担当課	関係課	具体的な取組	事業名	R2年度 予算額 (単位:円)	計画期間全体での取組を通じた結果の分析			
	めざす値(R2)		初期値 (年度)	実績値																
				H28	H29	H30	R1	R2	達成率	備考										
3 若い世代の子育てを支援する	1 ホームページアクセス数	11,440	件	10,400件 (H26)	不明	不明	24,978	29,683	17,943	157%		子育て世代包括支援センター		子育てについての情報提供・相談	・利用者が子ども・子育て支援給付や地域子ども・子育て支援事業及びその他の子ども・子育て支援事業を円滑に利用できるような支援するとともに、子育て支援センターにおいて、子育てに対しての悩みや不安を軽減するための情報提供や相談を実施します。また、ホームページやSNS等を活用して分かりやすく情報を発信します。	—	—	R2年度は、前年度、前々年度と比較しアクセス数は減少したが、子育て世代包括支援センターの開設や地域子育て支援拠点施設の充実などをはじめ、相談支援・交流の場の充実を図りつつ、これらの相談窓口等があることを、市HP等を通じて、様々な機会を捉え、積極的な情報発信に努めた。		
	地域子育て支援拠点事業及びママカフェなどの交流機会の利用者数(子育て及び子育て支援に関する講習等)	4,400	人	4,197人 (H26)	不明	3,986	3,449	1,763	632	14%	コロナにより、講座等が一部中止。	子育て世代包括支援センター	コミュニティ推進課	子育て支援センター事業認定こども園助成事業のうち、子育て支援拠点事業	—	48,912,000	子育て支援センター事業認定こども園助成事業のうち、子育て支援拠点事業			
	地域子育て支援拠点事業及びママカフェなどの交流機会の利用者数(①ママカフェ)	40	人	25人 (H26)	69	56	88	—	事業転換	—	子育て世代包括支援センターの「もりランド」において、子育て講座等を開催し、子育て交流の場を提供。	子育て世代包括支援センター		子育てをしている親子のつながりづくりの支援	・子育てをしている親子のつながりを広げられるように、子育て支援センター及び認定こども園等における地域子育て支援拠点事業を推進するとともに、若い世代等の声を取り入れて、子育て中のお母さんが集えるカフェを設けるなどの交流機会の提供を検討します。	—	—	子育て世代包括支援センターの開設とあわせ、本庁舎において「もりランド」を設置し、地域子育て支援拠点事業を実施し、講座・教室等の開催により、未就学児の親への子育て相談の場、子育て交流の場、遊び場の提供に取り組んだ。また、市域において地域子育て支援拠点施設を増加することにより、相談支援・交流の場の充実を図った。		
	地域子育て支援拠点事業及びママカフェなどの交流機会の利用者数(②ママのためのハッピー講座)	60	人	48人 (H26)	25	26	23	0	事業転換	—	子育て世代包括支援センターの「もりランド」において、子育て講座等を開催し、子育て交流の場を提供。	子育て世代包括支援センター		子育て世代包括支援センター		—	—			
3 子どもの通院及び入院に係る医療費の助成額	480,000,000	円	168,556,223円 (H26)	343,211,358	402,925,578	412,727,501	433,197,954	364,338,567	76%			子育て支援政策課		子ども医療費の助成	・子どもの健やかな育ちを実現するために、通院及び入院に係る医療費の一部を助成します。(平成27年度から、通院医療費助成の対象を小学校就学前までから中学校卒業の年度までに拡充。所得制限を撤廃。)	—	439,971,000	子どもの健やかな育ちを実現するために、通院及び入院に係る医療費の一部の助成を行った。今後については、子育て支援の更なる充実を図るため、令和4年1月からこども医療費助成の対象年齢を18歳まで拡充する。		
1	全国学力・学習状況調査の学習状況調査の回答率<朝食を食べる> 小学校	95	%	<朝食を食べる> 小学校 92.3% (H27)	92.7	91.4	92.3	93.7	未算出	#VALUE!	R2は新型コロナウイルスの影響により調査は中止									
	全国学力・学習状況調査の学習状況調査の回答率<朝食を食べる> 中学校	93	%	<朝食を食べる> 中学校 89.2% (H27)	88.1	89.4	88	89.6	未算出	#VALUE!	R2は新型コロナウイルスの影響により調査は中止	学校教育課		基本的な生活習慣や家庭での学習習慣の定着の推進	・「早寝早起き朝ごはん」などの基本的な生活習慣の確立や、家庭での学習習慣の定着に向け、家庭への働きかけを行うなどの取組を推進します。	—		毎朝朝食を食べる子どもの割合に関する調査について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施できなかったが、令和元年度は調査を実施した中で、最も目標値に近づいている。引き続き、給食などを通じた食育の取組を実施し、成長の源となる「食の大切さ」に関する正しい理解を養っていく必要がある。		
	全国学力・学習状況調査の学習状況調査の回答率<家庭での学習を全くしない> 小学校	3	%	<家庭での学習を全くしない> 小学校 9% (H27)	8.9	6.9	4.7	4.2	未算出	#VALUE!	R2は新型コロナウイルスの影響により調査は中止									
	全国学力・学習状況調査の学習状況調査の回答率<家庭での学習を全くしない> 中学校	5	%	<家庭での学習を全くしない> 中学校 10.1% (H27)	10.5	11	13.2	11.1	未算出	#VALUE!	R2は新型コロナウイルスの影響により調査は中止									
2 施設一体型小中一貫校の開校数	1	施設	未実施 (H27)	1	—	—	—	完了	100%			学校管理課		施設一体型小中一貫教育校の整備	・小規模化により統合したさつき小学校と、小規模校である第三中学校との施設一体型小中一貫校を平成28年4月に開校し、小中一貫教育をより一層推進します。	—		児童数の減少による学校規模の小規模化、また、校舎の老朽化が進んでいることから、平成28年4月に小中一貫校であるさつき学園を開校した。今後もよりよい教育環境を確保するため、小中一貫教育を推進した。		
3 新築校舎による統合新設校の開校数(小学校)	2	校	未実施 (H27)	1	1	—	—	完了	100%			学校管理課		小学校の統合と新設校の整備	・児童数の減少による学校規模の小規模化、また、校舎の老朽化が進んでいることから、より良い教育環境を確保するため、同一の中学校区、学校間の距離、統合後の学級数、子どもたちへの負担等を勘案し、統合を進めます。 ・平成28年4月に東小学校と大久保小学校を統合し、現東小学校を仮校舎としてよつば小学校を開校した。現大久保小学校敷地に校舎等を整備します。 ・平成30年4月に寺方小学校と南小学校を統合し、新設校を開校します。そのため、旧第二中学校跡地に校舎等を整備します。	統合校整備事業	平成28年4月に東小学校を仮校舎としてよつば小学校を開校した後、大久保小学校敷地に新校舎を建設し、平成30年4月に供用を開始した。また、寺方小学校と南小学校を統合し、平成30年4月より寺方南小学校として旧第二中学校跡地に校舎を新築し、供用を開始した。加えて平成30年4月に三郷小学校と橋波小学校の統合校であるさくら小学校を、橋波小学校を仮校舎として開校し、令和3年3月に三郷小学校敷地に新校舎が完成した。今後も児童数の推移を見ながら、学校の整備を進めていく。			

■「令和2年度 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終達成状況について

基本的方向	重要業績評価指標 (KPI)											担当課	関係課	具体的な取組	事業名	R2年度 予算額 (単位:円)	計画期間全体での取組を通じた結果の分析	
	めざす値(R2)		初期値 (年度)	実績値														
	数値	単位		H28	H29	H30	R1	R2	達成率	備考								
4 魅力ある学校教育を提供する	4	新築校舎による統合新設校の開校数(中学校)	1	校	未実施(H26)	1	—	—	—	—	完了	100%	学校管理課	中学校の統合と新設校「樟風中学校」の整備	生徒数の減少により学校規模の小規模化が進んでいることから、学校規模の適正化を図り、より良い教育環境を確保するため、平成27年4月に第二中学校と第四中学校を統合し、新しい校舎において新設校「樟風中学校」を開校しました。	—	生徒数の減少により学校規模の小規模化が進んでいることから、学校規模の適正化を図り、より良い教育環境を確保するため、平成27年4月に第二中学校と第四中学校を統合し、新しい校舎において新設校「樟風中学校」を開校しました。今後も生徒数の推移を見ながら学校の整備を進めていく。	
	5	全国学力・学習状況調査の学力調査の平均正答率	全国水準へ向上させる	全国・府を下回っている(H27)	全国()内・府を 下回っている 小国A71.3(74.8) 小国B52.2(57.5) 小算A77.3(78.6) 小算B42.7(45.9)	全国()内・府を 下回っている 小国A67.9(72.9) 小国B51.9(57.8) 小算A73.8(77.6) 小算B44.0(47.2)	全国()内・府を 下回っている 小国A66.9(70.7) 小国B48.8(54.7) 小算A60.8(63.5) 小算B47.9(51.5)	全国【 】内 府()を 下回っている 小学校 国語 56.3【63.8】(60.3) 小学校 算数 63.7【66.6】(66.4)	未算出	#VALUE!	R2は新型コロナウイルスの影響により調査は中止	学校教育課	学力向上に向けた取組	・学習意欲の向上や家庭での学習習慣の定着を図るため、授業及び放課後学習教室において児童・生徒への学習支援を行うサポーターを小・中学校に派遣します。 ・学校と家庭との連携による家庭での学習習慣の定着や、児童・生徒の自学自習力を向上するため、「家庭学習リレープリント」や「家庭学習冊子」を配布します。 ・中学校において、少人数指導や放課後補充学習などきめ細かな指導を行うため、市の独自の取組として、職員を多く配置(加配)します。 ・子どもたちの9年間の学びを支えるために、各中学校区単位で、教職員による相互参観、合同授業研究会などを実施し、小中一貫教育を推進します。	学校教育推進事業	230,259,000	結果的に小・中学校ともに全国学力・学習状況調査の学力調査の平均正答率が全国水準に達しなかったが、中学校及び義務教育学校後期課程において、長期的に向上傾向が続いた。	
	6	①英語教育支援員の活用時数 ②英語指導助手の活用時数	35 35	時間/ 1クラス 時間/ 1クラス	35時間/ 1クラス (H27)	35 35	18 —	—	—	事業終了	#VALUE!	H29に取組終了	学校教育課	英語教育の充実	・小学校5年生・6年生が、英語に慣れ親しみ積極的にコミュニケーションを図ることができるよう、英語が堪能な日本人の英語教育支援員を小学校に配置します。	学校教育推進事業	担任と英語支援員が2人で授業を行うことにより、児童をより支援しやすくなるとともに、指導要領改定にともなう外国語の教科化を見据え、担任1人で授業ができるように支援員が担任を支援する取組ができた。	
	7	教育用パソコン1台あたりの児童生徒数	4	人/以下	7人	5.6	4.6	3.6	3.6	1.2	300%	GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末を整備	教育センター	ICTを活用した教育の充実	・子どもの学ぶ意欲や情報活用能力の向上、子ども主体の授業づくりのため、小学校・中学校の全普通教室に整備している電子黒板や書画カメラの有効活用、タブレットパソコンやデジタル教科書の導入、ICT支援員の配置などICTを活用した教育を充実します。	教育研修・研究事業 (消耗品、修繕料、委託料、使用料、備品購入費)	673,120,000	国のGIGAスクール構想の加速化に伴い、本市における児童生徒用端末の配備は計画を前倒して令和2年度をもって100%完了した。整備した端末の活用に向け、従来の教育情報化コーディネータ3名に加え、令和3年1月～3月の間は、GIGAスクールサポートを中学校区等に1名ずつ配置して各学校を支援した。その結果、配備した端末と電子黒板、書画カメラとの連携ならびに授業支援ソフトの活用も始まっている。また、新型コロナウイルス感染症に關係した出席停止等を受けた児童生徒に対して、整備した端末を活用したオンラインでの対応がなされている。今後は、授業や家庭学習等でのICT機器の活用について、さらに研究を進め、より効果的に学習にICT機器を活用できるよう授業改善を進めて行く必要がある。
	8	認定こども園、保育所、幼稚園1箇所当たりの「おはなし会」の開催回数	5	回/年	年1回(H27)	2	1	3	2	0	0%	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、絵本の読み聞かせについては日々の教育・保育の中で頻りに実施している。	こども施設課	読書に親しむ環境づくり	・本と接する喜びなど読書の楽しさに気づききっかけを作るため、認定こども園、保育所や幼稚園等で絵本の読み聞かせを行う「おはなし会」を開催します。	認定こども園運営事業	令和2年度を除く計画期間内において毎年数回実施しており、当該取組は子どもたちが本と接する楽しさに気づききっかけになるため、今後も他の行事日程等と調整しながら実施していく。	
	9	中学校区あたりの学校司書の活用時数	1,050	時間/1年間	912時間/1年間	929	1,050	1,040	1,050	1,040	99%	—	学校教育課	読書に親しむ環境づくり	・本と接する喜びなど読書の楽しさに気づききっかけを作るため、認定こども園、保育所や幼稚園等で絵本の読み聞かせを行う「おはなし会」を開催します。	学校教育推進事業	図書館司書と連携し、学校図書館の毎日開館の実施や環境整備が進み、それに伴って、児童生徒の読書意欲を高める取組みも進んだ。また、教材の準備や資料の相談など授業支援の連携を行うことができた。	
	10	毎朝朝食を食べる子どもの割合	95	%	—	小学校等92.7% 中学校等88.1% 認定こども園未算出	小学校等91.4% 中学校等89.4% 認定こども園未算出	小学校等92.3% 中学校等88.0% 認定こども園97.1%	小学校等93.7% 中学校等89.6% 認定こども園98.7%	算出不可	#VALUE!	【小中学校等】令和2年度については、新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響等を考慮し、調査を実施しておりません。 【認定こども園】認定こども園は目標値を達成しており、令和2年度より調査していない。	こども施設課、保健給食課	食育の充実	・生涯にわたって生き生きと暮らしていくためには、自分の健康は自ら守るという考えのもと、成長の源となる「食の大切さ」に關し、正しい理解を養うことが必要であることから、認定こども園、保育所、幼稚園、市立小学校・中学校において、給食などを通じた食育の取組を充実します。	—	【保健給食課】毎朝朝食を食べる子どもの割合に関する調査について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施できなかったが、令和元年度は調査を実施した中で、最も目標値に近づいている。引き続き、給食などを通じた食育の取組を実施し、成長の源となる「食の大切さ」に關する正しい理解を養っていく必要がある。 【こども施設課】再編整備計画に基づいた整備を実施し、目標の施設数の再編を達成した。今後も、利用児童数の推移や保育ニーズ等を考慮しつつ、適正な施設数の維持を検討していく。	

■「令和2年度 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終達成状況について

基本的方向	重要業績評価指標 (KPI)											担当課	関係課	具体的な取組	事業名	R2年度 予算額 (単位:円)	計画期間全体での取組を通じた結果の分析
	めざす値(R2)		初期値 (年度)	実績値													
				H28	H29	H30	R1	R2	達成率	備考							
11	①学校ボランティアのべ人数	130	人	120	算出不可	算出不可	1,506	1,612	1,390	1069%	H30より、各学校への調査による実態把握に基づきボランティア数を算出する方法に変更しているため、初期値及び目指す値との比較は算出不可	学校教育課、生涯学習・スポーツ振興課	学校・家庭・地域が一体となった教育コミュニティづくりの推進	学校教育推進事業	230,259,000	【学校教育課】平成30年度、さつき学園に先行的に学校運営協議会を設置して以降も、保護者や地域住民等の学校運営への更なる参画をめざす取組み等の推進の結果、令和元年度にかけて学校支援ボランティア数の増加につなげることができた。令和2年度にかけては、コロナ禍の影響により、日々の教育活動の内容の制限や学校行事等の精選等によりボランティア数は減少しているものの、令和2年度にさつき学園以外の7つの中学校区においても学校運営協議会を設置し、可能な限り各校区において協議会を開催しており、令和3年度以降についても、引き続き、全中学校区等において学校支援活動の更なる充実につながる具体的な協議を進め、学校支援ボランティア数の拡充に努める。	
	②児童生徒の自己肯定感	小5 4.2 小6 4.2 中1 4.1 中2 4.1 中3 4.1	%	小5 4.06 小6 3.99 中1 4.01 中2 3.93 中3 3.92	算出不可	小5 4.06 小6 4.11 中1 4.02 中2 3.94 中3 4.12	小5 4.10 小6 4.07 中1 4.09 中2 4.10 中3 4.06	小5 2.59 小6 2.67 中1 2.58 中2 2.65 中3 2.76	小5 62.6% 小6 55.5% 中1 54.4% 中2 55.4% 中3 67.5%	#VALUE!							
安心して子どもを預けることができる保育サービスを提供する	1 市立認定こども園の施設数	3	園	0園 (H27)	1	2	3	3.00	3.00	100%		こども施設課	市立幼稚園・市立保育所の再編整備(市立認定こども園の新築等)	—	—	再編整備計画に基づいた整備を実施し、目標の施設数の再編を達成した。今後も、利用児童数の推移や保育ニーズ等を考慮しつつ、適正な施設数の維持を検討していく。	
	2 民間事業者から提供される就学前教育・保育を利用する市内在住子どもの割合	90	%	66% (H27)	一部実施	私立幼稚園1園の平成30年4月1日からの認定こども園への移行に向けて取組を実施	私立幼稚園1園の平成32年4月1日からの認定こども園への移行に向けて取組を実施	私立認定こども園等へ、障がい児保育に係る加配保育教諭等の配置に対する補助を行った。また、私立幼稚園1園の令和2年4月1日からの認定こども園への移行に向けて施設整備に係る財政支援を行った。	私立認定こども園等へ、障害児保育に係る加配保育教諭等の配置に対する補助を行った。	#VALUE!		こども施設課	民間事業者への財政的支援	認定こども園等運営助成事業	168,519,420	市内私立幼稚園については、1施設を除くすべての施設が認定こども園へ移行。それに伴う施設整備に係る費用に対して財政的支援を行った。また、私立認定こども園等へ、障害児保育に係る加配保育教諭等の配置に対する財政的支援を毎年行っている。今後も、各施設の障害児保育に係る費用に対する補助を継続して行い、配慮を必要とする児童の受け入れ体制を整えていく。	
	3 私立幼稚園に通う子どもの保護者負担に対する市立幼稚園に通う子どもの保護者負担の割合	100	%	42% (H27)	未算出	100	100	100	100	100%		こども施設課	民間園に在園する園児の保護者に対する補助	1-5-2 及び 就園奨励事業	—	幼児教育・保育の無償化により、目標を達成することができた。	
	4 ファミリーサポート会員数	507	名	407名 (H26)	505	537	603	679	719	142%		子育て世代包括支援センター	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	5,148,000	協力会員の養成講座やスキルアップ講習会の開催、協力会員の補償保険料を市が全額負担するなどの取組により、協力会員の登録者が増加した。また、一定制度の定着により依頼会員も増加傾向にあり、引き続き協力会員の登録者数の増加を図り、制度の充実を図る必要がある。	
	5 病児・病後児保育を行う認定こども園又は保育所の箇所数	4	か所	2か所 (H27)	2	2	2	3	3	75%		こども施設課	病児・病後児保育の実施	認定こども園等運営助成事業のうち、一部	32,638,000	計画期間における実施施設の増加及び病後児保育事業から病児保育事業への移行により、現在、病児保育事業については2ヶ所、病後児保育事業については1ヶ所実施しているが、目標とする数値には至らなかった。今後も、保護者ニーズや利用者数、また事業実施区域のバランスなどを考慮しつつ実施施設の充実を検討していく。	

■「令和2年度 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終達成状況について

基本的方向	重要業績評価指標 (KPI)										担当課	関係課	具体的な取組	事業名	R2年度 予算額 (単位:円)	計画期間全体での取組を通じた結果の分析	
	めざす値(R2)	初期値 (年度)	実績値							達成率							備考
			H28	H29	H30	R1	R2										
基本目標2)安心・快適・便利に暮らせる大都市に隣接した居住地にする																	
若い世代が魅力を感じる住宅供給の促進と市内での住み替えを促進する	①不燃領域率(大日・八雲地区)	40	%	37.4 (H27)	32	32.2	34	34.1	-	85%	国が、延焼危険性の評価方法を変更したことに伴い、評価指標が「不燃領域率」から「想定平均焼失率」となった結果「地震時等に著しく危険な密集市街地」に該当しない。よって、今後の評価指標は「避難確率」を採用するため。	都市・交通計画課	密集市街地の再整備における若い世代向け住宅の供給促進	・防災性と住環境の向上などを旨とした密集市街地の再整備により、若い世代の定住につながるような魅力あるまちづくりを促進します。	施設整備・建設事業 住宅市街地総合整備事業		
	②不燃領域率(東部地区)	40	%	29.3 (H27)	29	29.6	30	30.9	-	77%	国が、延焼危険性の評価方法を変更したことに伴い、評価指標が「不燃領域率」から「想定平均焼失率」となった結果「地震時等に著しく危険な密集市街地」に該当しない。よって、今後の評価指標は「避難確率」を採用するため。	都市・交通計画課	密集市街地の再整備における若い世代向け住宅の供給促進	・住宅の購入を検討している若い世代(一次取得者)に、市内で理想の住まいが見つかるように、設計事務所や不動産事業者への情報提供などを通じて、子育てをしながら守りで暮らしたいと魅力を感じる住宅の供給を促進します。	—		
	空き家の実態把握はこれから行うため、未定	10,000	戸	平成20年度統計調査による空き屋数 11,610戸	1570 (H28守口市空き家等実態調査)	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、守口市空家等対策協議会での協議を経て、守口市空家等対策計画を策定した。	平成30年3月に策定した守口市空家等対策計画に基づき、管理不全な空き家の抑制を目的に、所有者向けの空家セミナーの開催や不動産関係団体との協定締結、空き家バンク制度実施などに取り組みを行った。	平成30年3月に策定した守口市空家等対策計画に基づき、空家等対策協議会を視察した。特定空家等への指定を視野に入れた管理不全空家に対する対応を協議した。	守口市空家等対策計画に基づく「特定空家等」のうち、不良住宅を除却しようとする所有者に対し、当該住宅の除却に要する費用の一部を補助する「守口市空家除却工事費等助成金」制度を創設した。	算出不可		都市・交通計画課	空き家の実態把握と活用方策の検討	・空き家が適切に活用されるように、空き家の実態把握に取り組みとともに、その対応や活用方法を検討します。	空き家等対策事業		
若い世代が安心して暮らせる大都市に隣接した居住地にする	1 防犯対策について、地域、行政、警察等と連携して検討する会議を開催する回数	6	回/年	4回/1年 (H27)	2	4	5	1	0	0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図る観点から、対面での会議を中止。代替措置として、市と守口警察で市民向け防犯啓発動画を作成した。	危機管理室	子育て親子や地域の声を取り入れた防犯まちづくりの取組	・誰もが安心して暮らせるように、子どもたちや子育て中の保護者、地域団体等の声を取り入れて、公園や高架下などの暗がり対策を検討するなど治安に不安を感じる問題点を共有するとともに、不安軽減に向けた取組を地域と行政、警察等の連携により推進します。	防犯対策推進事業	0	市と警察との連携を強化するため、防犯動画を共同制作し、市民への周知啓発を図った。動画の内容は、風水害や地震等の一般的な内容に加え、女性や子どもに特化したものも作成した。また、動画作成を市SNSで発表することにより、動画自体の周知啓発を図った。
	2 防犯灯のLED化率	100	%	約97% (H27)	98	99	99	99	99	99%		コミュニティ推進課、危機管理室	LED防犯灯及び防犯カメラの設置	・明るいまちづくりを進めていくために、市内の防犯灯のLED化を進めています。また、自治会等が設置しているLED防犯灯の電気代を補助します。	防犯対策推進事業	15,410,000円	初年度と比較して、防犯灯LED化率は増加している。引き続き、LED化を働きかけていく。
	防犯カメラ設置台数	1,068	台	58台 (H26)	1,000	1,000	1,070	1,068	1,068	100%		危機管理室	防犯カメラの設置	・街頭犯罪発生を抑止を目的として、市内に防犯カメラを設置します。	防犯対策推進事業	36,182	市内全域に防犯カメラを引き続き設置し、該当犯罪の未然抑止を図った。
3 見守りのべ人数	小学校17校 各校200日 30人	人	小学校17校 各校200日 25人 (H27)	市立全16小学校で地域の実態に応じて実施。 各校200日程度 28人	市立全15小学校等々地域の実態に応じて実施。	市立全14小学校等々地域の実態に応じて実施。	市立全14小学校等々地域の実態に応じて実施。	市立全14小学校等々地域の実態に応じて実施。 各校200日程度 28人	#VALUE!	コロナ禍による臨時休業のため、登校日数が減少	学校教育課	登下校の見守り活動	・市立小学校に通う子どもたちの登下校の安全を守るために、PTA及び地域のボランティアの協力を得て、見守りの活動の取組を促進・支援します。	—		市立小学校に通う子どもたちの登下校の安全を守るために、PTA及び地域のボランティアの協力を得て、見守りの活動に取り組みした。	

■「令和2年度 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終達成状況について

基本的方向	重要業績評価指標 (KPI)											担当課	関係課	具体的な取組	事業名	R2年度 予算額 (単位:円)	計画期間全体での取組を通じた結果の分析
	めざす値(R2)		初期値 (年度)	実績値													
	数値	単位		H28	H29	H30	R1	R2	達成率	備考							
4	「こども110番の家」運動協力 家庭件数	1,660	件	1,623件 (H27)	1,629	1,585	1,533	1,496	1,488	90%		コミュニティ推進課		「こども110番の家」 運動の推進	—	45,000円	近年、協力家庭の高齢化や共働きでの不在、協力店舗の廃業等協力を辞退する件数が増加している。
	安全対策を実施する市立小・ 中学校数	23	校	25校 (H27) (内訳) 小17校 中8校	23	21	21	21	21	100%	【保健給食課】 放課後下校時警備配置、市内44箇所へ警備員を配置。	教育総務課	保健給食課	市立小・中学校における安全対策	施設維持管理事業 小学校 施設維持管理事業 中学校 学校保健安全事業 小学校	【教育部総務課】 小学校: 69,796,230円 中学校: 31,932,302円 【保健給食課】 23,470,040円	【教育部総務課】 全校の施設警備と、全小学校及び義務教育学校における下校時の校門への警備員の配置を行い、子どもの安全確保に努めた。また、ミマモルメ等を活用した連絡体制の確立により、不審者情報等を警察を始めとした関係諸機関や、学校・家庭・地域で速やかに共有できた。その結果、子ども達が巻き込まれる事件や事故は発生しなかった。 【保健給食課】 放課後下校時警備配置時間において事故等は発生せず、児童の安全が守られた。
3 子育て親子が 安心・快適に 出かけられる まちづくりを推 進する	①地域の核となる公園の再整備 数	1 (大枝公園)	か所	0箇所 (H27)	0	0	1	1	1	100%		道路公園課		公園の計画的な整備・改修	大枝公園再整備工事		
	②公園再整備計画の策定	公園再整備 計画の策定		再整備計画未策定(H27)	策定	—	—	—	—	100%					—		
	子どものための、運動教室等 の開催回数	1	回	0回(H27)	0	0	1	1	1	100%		道路公園課		公園をより魅力的な 場とする運営	—		
	自然に親しめる場所に関する 情報提供の回数	4	回	0回(H27)	4	4	4	4	4	100%		道路公園課		身近な自然に親しめる 機会の充実	—		
	町会等による公園美化の活動 団体数	100	団体	99団体(H27)	99	99	91	50	70	70%		道路公園課	管理対策課	公園やまちを美しく 保つための取り組み	—		
	赤ちゃんの駅登録数	50	か所	32箇所(H27)	32	33	30	37	36	72%		子育て世代包括支 援センター		子育て親子が外出し やすい環境づくり	—		公共施設の再編整備により、公的施設の登録数は減少した一方、民間保育施設、民間商業施設の登録数の増加により、市内全域において、乳幼児を同伴する保護者等が安心して外出できる環境整備を行った。
守口市域における自転車の事 故件数	195	件	216件(H26)	266	232	210	230	194	101%		道路公園課		交通安全啓発の推 進	交通安全啓発事業			

■「令和2年度 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終達成状況について

基本的方向	重要業績評価指標 (KPI)											担当課	関係課	具体的な取組	事業名	R2年度 予算額 (単位:円)	計画期間全体での取組を通じた結果の分析		
	めざす値(R2)		初期値 (年度)	実績値							達成率							備考	
	数値	回数		H28	H29	H30	R1	R2											
基本目標3) 様々なしごとの場を身近で提供する																			
1 企業のビジネスの発展を支援する	1	市内に立地している中小企業に対して事業拡大等を支援するため実施した国・府による関連支援制度の説明会等の開催回数	2	回	2回(H26)	未算出		2	1	0	0	0%	地域振興課	中小企業の事業拡大の支援	・市内に立地している中小企業に対して自社製品・サービスの開発や新規分野の開拓など新たな事業展開の取り組み等を支援するため、国・府による関連支援制度の説明会を開催するなど、「もりかど産業支援機関ネットワーク」による中小企業に対する支援を充実します。	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった年度もあるが、「もりかど産業支援機関ネットワーク」による説明会の開催を通して中小企業の支援を行った。	
	2	東大阪市にある国内最大級の常設展示場MOBIOや守口門真商工会議所が主催又は共催する展示商談会に出展した市内企業数	137	社	19社(H26)	19	78	20	23	25	18%		地域振興課	ものづくり企業のビジネスチャンスの拡大支援	・ものづくり企業のビジネスチャンスの拡大を支援するため、東大阪市にある国内最大級の常設展示場MOBIOへの出展経費及び守口門真商工会議所が主催又は共催する展示商談会への出展経費の一部を補助します。	商工振興事業のうち一部【工業活性化支援補助金】	3,000,000	R2年度の達成率は18%と低水準であったが、計画期間全体で165社の出展があり、期間中市内企業の情報発信に対して、支援を行っている。	
	3	イベントや商業まつり、インターネット等を活用した情報発信、産学連携など、商店街等の活性化に向けた取り組みを支援した件数	50	件	8件(H26)	9	36	9	9	5	10%		地域振興課	商店街等による賑わいづくりの取組への支援	・商店街等における賑わいづくりを支援するため、商店街等が実施するイベントや商業まつり、インターネット等を活用した情報発信、産学連携など、商店街等の活性化に向けた取組に係る経費の一部を補助します。	商工振興事業のうち一部【商業振興事業支援補助金】	2,900,000	イベント等を検討している商店街や、財政的問題を抱える商店街に補助金制度を提案することで、補助金制度を利用して商店街活性化イベントを実施する団体の確保に成功した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施件数は少ないが、安定して商店街活性化に向けた取組を行う商店街が増加した。	
	4	人材育成のための講座や研修を実施した商店街等を支援した件数	5	件	0件(H26)	0	0	0	1	0	0%		地域振興課	商店街等による人材育成の取組への支援	・商店街等における人材の育成を支援するため、商店街等が実施する人材育成のための講座や研修に係る経費の一部を補助します。	商工振興事業のうち一部【商業振興事業支援補助金】	2,900,000	商店街等全体の動きとして、人材育成の講座や研修は専門家を招いて実施するのではなく、商店街内で完結していることが多く、財政的支援を行うことが少なかった。	
	5	中小企業に対する経営力向上、課題解決等を支援するため、専門家による相談助言等の件数	1,000	件	未実施(H27)	未算出	243	57	56	250	25%		地域振興課	中小企業への支援の充実	・市内立地企業の経営力を向上し、事業活動の活性化につなげるため、関係機関と連携しながら、専門家による相談助言等を実施します。 ・様々な技術・商品・販路等をもちながら、人材不足や後継者難等の課題を有するものづくり事業者等を支援するため、関係機関と連携しながら、専門家による相談助言等を実施します。	商工振興事業のうち一部【守口門真商工会議所補助金】	2,950,000	中小企業総合支援事業により、守口門真商工会議所に専門家窓口を設置し、中小企業の相談助言を実施したことで、補助金の申請などきめ細やかな支援を行うことが出来た。	
2 新たな雇用を生み出す創業を支援する	1	創業・第二創業の予定者に対して、経営、財務、人材育成、販路開拓など創業に必要な知識が習得できるセミナー等の開催回数	2	回	2回(H26)	未算出	2	7	3	6	300%	創業塾5回、創業プレセミナー1回	地域振興課	創業・第二創業の支援	・市内での創業・第二創業*をめざす方を支援するため、守口門真商工会議所や金融機関等との連携により、創業相談窓口を設置するとともに、経営、財務、人材育成、販路開拓など創業に必要な知識が習得できるセミナー等を開催します。 *第二創業 第二創業とは、既に事業を営んでいる中小企業・小規模事業者・特定非営利活動法人において、後継者が先代から事業を引き継いだ場合などに、業態転換や新事業・新分野	商工振興事業のうち一部【守口門真商工会議所補助金】	2,950,000	計画期間全体で創業に関するセミナーを18回開催することができた。特に令和2年度はコロナ禍であったが、めざす値を上回る回数のセミナーを開催し、市内起業家への支援を行った。	
	2	新たな雇用の創出及び市内商店街の活性化を図るため、空き店舗の活用を支援した件数	42	件	未実施(H27)	0	0	0	0	0	0%		地域振興課	商店街空き店舗への支援	・新たな雇用の創出及び市内商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用して創業等を行う方に対する支援を検討します。	商工振興事業のうち一部【商業振興事業支援補助金】	2,900,000	令和2年度には、産官学連携し空き店舗対策についてのワークショップを実施したが、現状は空き店舗を活用した創業の実績はなく、今後はそういった支援も検討していく。	
3 ワーク・ライフ・バランスをとりやすい職場を増やす	1	ワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりに取り組んでいる市内立地企業数(のべ数)	50	件	未調査(H27)	未算出	62	179	30	-	#VALUE!	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問やセミナー参加が困難だったため。	地域振興課	ワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりに向けた相談や情報提供	・有給休暇の取得、長時間勤務の抑制、子育てや介護と仕事の両立など、しごとと家庭のバランスのとれた職場を増やすため、関係機関との連携による各種の制度導入に関する助言やワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を実施します。	働き方改革推進事業	3,300,000	市内企業がテレワークを導入する一助となるよう、委託業者の企業訪問による説明や、厚生労働省主催のテレワークセミナーや広聴誌での連携による各種の制度導入に関する助言やワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を実施した。	
	2	ワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりに取り組んでいる市内立地企業数	30	社	未調査(H27)	未算出	0	9	6	-	#VALUE!	桜町オフィスが閉鎖となり、大宮オフィスのみの運営になったが、利用者は個人単位の申請となっており、企業数の確認ができていない。	地域振興課	ワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりを進めている市内立地企業の魅力発信	・ワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりに積極的に取り組んでいる市内立地企業を把握し、職場の魅力を広く情報発信します。	働き方改革推進事業	3,300,000	ワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりに積極的に取り組む市内立地企業情報を集約できず、情報発信するまで至らなかった。	
4 若い世代の就業を支援する	1	関係機関が実施する市内立地企業の合同企業就職面接会の開催等の支援数	5	件	1件(H27)	0	1	1	1	20%			地域振興課	生活福祉課	守口市に立地する企業の人材確保や高校生・大学生等の求職者の就職促進を支援	・守口市に立地する企業の人材確保や高校生・大学生等の求職者の就職促進を図るため、関係機関が実施する合同企業就職面接会の開催等を支援します。	合同企業就職面接会・説明会	307,000	平成29年度から令和2年度まで、門真市、守口門真商工会議所、ハローワーク 門真と協力し、合同企業就職面接会・説明会を行っており、市内企業の採用機会創出支援を行うことができた。
	2	母子家庭等高等職業訓練促進給付金利用者数	12	人	7人(H26)	7	6	6	8	11	92%		子育て支援政策課	母子家庭に対する資格取得のための給付金の支給	・母子家庭の母等の就労を支援するため、専門的な資格(看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士)を取得するのに要する費用の一部について助成します。また、職業訓練を行う指定講座を受講するのに要する費用の一部についても助成します。	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	12,249,000	支給対象となる児童扶養手当の新規認定者に対する案内の文言の中に、制度の説明とホームページQRコードを印刷して送付することにより周知に努めた。今後制度の周知に努めるとともに、支給対象者の主体的な能力開発の取り組みを支援し、自立の促進を図る。	
	3	体験日数 事業所数(保育園・幼稚園・小学校を除く)	24 400	日 事業所	19日 322事業所	19 388	19 370	19 374	18 359	「未算出」 「未算出」	#VALUE! #VALUE!	R2は新型コロナウイルスの影響により職場体験は中止 R2は新型コロナウイルスの影響により職場体験は中止	学校教育課	守口市で学ぶ子どもたちに対するキャリア教育の実施	・各中学校区の「めざす子ども像」に準じた9年間のキャリア教育全体計画をもとに、サービス業をはじめとした様々な企業等の協力を得ながら、中学2年生での職場体験を実施・支援します。	—	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により職場体験は中止となった。令和元年度までは全校で複数日実施することはできなかったが、目標とする平均3日実施には至らなかった。要因としては、受け入れ先の事業者の確保の困難さがあげられる。		

■「令和2年度 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終達成状況について

基本的方向	重要業績評価指標 (KPI)											担当課	関係課	具体的な取組	事業名	R2年度 予算額 (単位:円)	計画期間全体での取組を通じた結果の分析
	めざす値(R2)		初期値 (年度)	実績値							備考						
				H28	H29	H30	R1	R2	達成率								
基本目標4) 守口市の魅力高め、発信し、守口市を誇りに思う市民を増やす																	
1 守口市の魅力を発信する	1 ホームページのアクセス件数	600,000	PV	327,508 (H26)	1,311,001	1,097,936	1,289,058	1,639,493	3,248,681	541%		広報広聴課		守口市の魅力を広く発信するシティプロモーション活動の展開	ホームページ運営事業	2,771,000	LINEなどのSNSとの相乗効果が生まれており、市民に一定の認知が進んでいる。
	2 シンボルキャラクターの認知度	100	%	未実施 (H27)	60	80	100	—	—	#VALUE!		地域振興課		市のシンボルキャラクターを活用したイメージアップの取組	守口市PR事業	—	平成30年度より魅力創造発信課に移管
	3 公園における地域交流イベントの数	60	件	60件 (H27)	68	45	31	63	0	0%	公園使用許可を出さなかったため、0件	道路公園課		市民が守口市に愛着・誇りに感じる機会づくり	—	—	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公園における地域交流イベントが全く開催されなかったが、地域団体等が公園を利用して行う住民交流などのイベントの開催を支援する。
	4 各種イベントの開催数	8	回	未実施 (H27)	1	0	1	0	0	0%	コロナのため、未実施。	地域振興課		市民が守口市に愛着・誇りに感じる機会づくり	守口市PR事業	0	歴史シンポジウムの開催など市内に現存する文庫を中心に東海道57番目の宿場である史実を情報発信している。高札場の寄贈や市民団体によるガイドなど市民レベルでの活動の推進に繋がっている。
	5 大使が市のイベント等に出演した回数	18	回	未実施 (H27)	4	5	6	4	2	11%	メッセージの寄稿も含む。(H30~)	広報広聴課		もりぐち夢・未来大使の任命	—	2,903,000	各種イベントでの発信など、シティプロモーションでの活用が進んでいる。
	6 地域担当職員数	9	人	0人 (H27)	3	2	3	3	3	33%		コミュニティ推進課	人事課	守口の地域毎の様々な魅力情報を把握・発信する取組	—	26,610,000円	地域職員数は達成することはできなかったが、地域コミュニティ協議会に対し、補助金の交付や助言を行い活動を支援している。また、地域で発行している広報紙等をホームページに掲載し情報発信を行っている。
2 守口市の魅力に出会う機会をつくる	公募型協働事業提案制度による実施事業数	25	事業	0事業 (H26)	1	1	0	1	0	0%	R2年度については、1事業実施予定であったが、コロナにより中止となった。	コミュニティ推進課		若い世代が「守口市の未来を語りあう」場づくりと活動実践の支援	市民協働推進事業	—	公募型協働事業提案制度による実施事業数は初期値から増加させることはできなかった。しかし、協働には、本制度のみならず、共催、実行委員会など様々な形式があるため、ここには現れていない協働による取り組みは市全体で行われていると考える。
	(仮称)地域コミュニティ協議会数	15	組織	0組織 (H27)	19	18	17	16	15	100%		コミュニティ推進課		若い世代が「守口市の未来を語りあう」場づくりと活動実践の支援	地域コミュニティ事業	—	—
	広報もりぐちへの(仮称)地域コミュニティ協議会に関する特集記事の掲載回数	12	回	0回 (H27)	1	4	0	0	0	0%		地域振興課		魅力的なイベントの開催	市民まつり開催補助事業 商業振興事業	5,400	市内最大のイベントである守口市市民まつりの活性化のため、事務局として、運営の推進を図るとともに事業補助金を支給することで、見直しを図った結果、新たな参加団体の増加やイベントの充実が図られた。
2 各種イベントの開催数	4	回	未実施(H27)	6	6	5	5	0	0%		地域振興課		魅力的なイベントの開催	市民まつり開催補助事業 商業振興事業	5,400	市内最大のイベントである守口市市民まつりの活性化のため、事務局として、運営の推進を図るとともに事業補助金を支給することで、見直しを図った結果、新たな参加団体の増加やイベントの充実が図られた。	
3 守口市の魅力を高める	1 入館者の増加	2,500	人/年	2,152人 (H26)	2591	3143	3,226	2,694	722	29%	4/1~5/31 12/5~2/28 コロナ感染拡大防止の為閉館。 また、行事開催も自粛。	生涯学習・スポーツ振興課		魅力拠点と来訪者の滞在環境の整備	旧中西家住宅管理運営事業	9,003,000	コロナ禍の影響を受けた令和2年度を除き、入館者増に向けた行事改編の効果により、入館者数は目指す値を達成することができた。
	2 民泊としての登録数	12	件	未実施(H27)	未算出	2	未算出	8	8	67%	民泊登録件数	生涯学習・スポーツ振興課 地域振興課		魅力拠点と来訪者の滞在環境の整備	守口市PR事業	830	来訪者に対して、市の魅力を情報発信するためのツールとして、観光ガイド作成し、多言語での案内を行った。また、観光ガイドを積極的に配布することで、多くの方に手に取ってもらった。
	3 多目的広場を利用したイベントの日数	48	日/年	32日/年 (H26)	28	50	110	53	8	17%		道路公園課、都市交通計画課、地域振興課		守口市駅周辺の魅力づくり	街づくり推進事業の一部	0	守口市駅前の多目的広場については、更なる有効活用を目指し、平成28年度には、道路休憩施設としての位置づけを見直し、また、平成29年度にはステージに屋根を設置することで、ソフト・ハードの両面から見直しを行ってきた。 現在、広場を含む駅前の効率的・効果的な管理運営のあり方の方向性を示すため、関係者との協議を進めている。 また、イベント開催を通じて駅前の活性化や市の魅力向上に繋げ、市民が誇りに思う街づくりを行う。

■「令和2年度 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終達成状況について

基本的方向	重要業績評価指標 (KPI)											担当課	関係課	具体的な取組	事業名	R2年度 予算額 (単位:円)	計画期間全体での取組を通じた結果の分析		
	めざす値(R2)		初期値 (年度)	実績値							備考								
				H28	H29	H30	R1	R2	達成率										
守口市の元 3 気拠点を整備 する	4	地域コミュニティ拠点施設整備 数	1	施設	0施設(H27)	0 (平成29年2月 守口市コミュニ ティ施設整備計 画策定)	中部エリアコミュ ニティセンターに ついては、平成 29年8月28日整 備完了。	南部エリア コミュニティセン ター 平成30年4月1 日 整備完了 東部エリア コミュニティセン ター 平成30年8月1 日 整備完了	3	3	100%	ロビーの利用から会議 室利用等、多種多様 の参加が想定され算 出は不可能である。	コミュニティ推進課		地域コミュニティ拠点 施設の設置	・地域におけるコミュニティ活動を活性化す るための拠点施設として、地域コミュニティ 拠点施設を市内3か所(東部・中部・南部) に整備します。	地域コミュニティ施設整備事業		地域コミュニティの拠点となるエリアコミュ ニティセンターを市内3か所(東部・中部・南 部)に整備し、様々な方にご利用いただいで いる。
	5	活用等の検討会議(重要資産 連絡会)の開催数	1	回	1回(H27)	3	2	2	3	2	200%		総務課		用途廃止後の公共 施設の跡地や建物 を活用した魅力拠点 づくり	・用途廃止後の公共施設の跡地や建物の 活用にあたっては、都市イメージを高め、に ぎわいを創出できる空間・施設となるよう、 民間活力の活用などを含めた整備内容や 整備手法を検討します。	財産管理活用事業の一部		学校跡地における整備事業など、庁内の 協議の場としての機能を果たした。 協議の場での議論をふまえ、各事業が適 切に実施された。
	6	若い世代の市民協働・交流の 参加者数	141,000	人	未実施(H27)	算出不可	算出不可	算出不可	算出不可	算出不可	—		総務課		新庁舎における市民 協働・交流スペース の提供	・市民の安全と安心を守る防災拠点にふさ わしく、人と環境にやさしい、市民に開かれ 親しまれる庁舎の整備を図ることを基本理 念とし、市民が気軽に立ち寄り、交流を深 めることができるよう様々な市民交流や市 民活動に開かれた庁舎を整備します。	・森林贈与税を財源とする什 器購入 ・市役所別館ロビーの活用	7,500,000	市民に開かれ親しまれる庁舎の整備とし て、本館ロビーや別館イートインスペースの 木質化を行った。結果、より多くの市民が気 軽に立ち寄り、交流を深めることができる庁 舎の整備を行った。